

ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

運用報告書(全体版)

第17期(決算日2016年3月7日) 第18期(決算日2016年6月7日)

作成対象期間(2015年12月8日～2016年6月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2016年12月7日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年12月16日から2016年12月7日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドアジア・ボンド・ファンドクラスH-JPY受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドアジア・ボンド・ファンドクラスH-JPY受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	ノムラ・カレンシー・ファンドアジア・ボンド・ファンドクラスH-JPY受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドアジア・ボンド・ファンドクラスH-JPY	日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を主要投資対象とします。
	野村マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 金	中 落 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
9期(2014年3月7日)	9,378		75	0.0	0.3	—	97.3	275
10期(2014年6月9日)	9,463		75	1.7	0.3	—	97.6	272
11期(2014年9月8日)	9,411		75	0.2	0.2	—	97.6	260
12期(2014年12月8日)	8,911		75	△4.5	0.2	—	98.0	237
13期(2015年3月9日)	8,768		75	△0.8	0.3	—	98.5	228
14期(2015年6月8日)	8,509		75	△2.1	0.3	—	98.4	204
15期(2015年9月7日)	8,079		75	△4.2	0.3	—	98.4	188
16期(2015年12月7日)	8,038		75	0.4	0.3	—	98.4	187
17期(2016年3月7日)	7,950		75	△0.2	0.3	—	98.4	184
18期(2016年6月7日)	7,962		75	1.1	0.4	—	98.4	179

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率			
第17期	(期 首)	円		%	%	%	%
	2015年12月7日	8,038		—	0.3	—	98.4
	12月末	8,017		△0.3	0.3	—	98.4
	2016年1月末	7,932		△1.3	0.3	—	98.5
	2月末	7,903		△1.7	0.3	—	98.6
第18期	(期 末)						
	2016年3月7日	8,025		△0.2	0.3	—	98.4
	(期 首)						
	2016年3月7日	7,950		—	0.3	—	98.4
	3月末	8,162		2.7	0.2	—	98.5
	4月末	8,133		2.3	0.2	—	98.5
第18期	5月末	7,974		0.3	0.3	—	97.1
	(期 末)						
	2016年6月7日	8,037		1.1	0.4	—	98.4

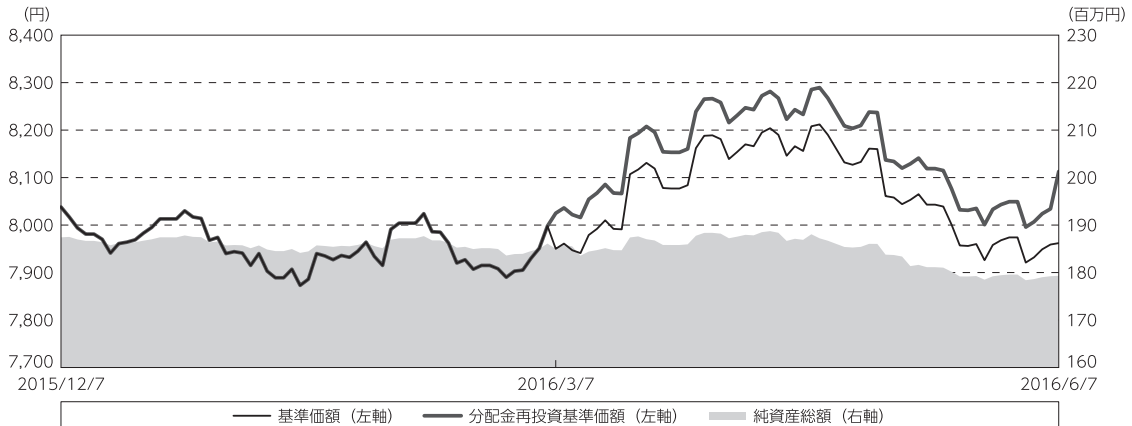
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第17期首：8,038円

第18期末：7,962円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,038円から当作成期末は7,962円となりました。

- ・ 2016年3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことなどを背景に、アジア通貨が全般的に対ドルで上昇したこと
- ・ 2016年5月に、米国の早期利上げ観測から、韓国ウォンが対米ドルで下落したこと
- ・ 当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

○投資環境

当作成期中の短期アジア現地通貨建て債券市場やアジア通貨は、各国中央銀行の金融政策のスタンスや、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げのタイミングに対しての市場の見方、原油価格の動向などに左右されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）]

<投資信託証券等の組入比率>

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）] は、当作成期を通じて、[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY] 受益証券を概ね高位に組み入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY]

<国・地域別比率（純資産比）>

国・地域別配分については、'16年5月末で韓国26.7%、タイ26.6%などとなりました。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付けは、'16年5月末でA+となりました。

デュレーションは、'16年5月末で約1.7年となりました。

<為替ヘッジ>

純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行ないました。

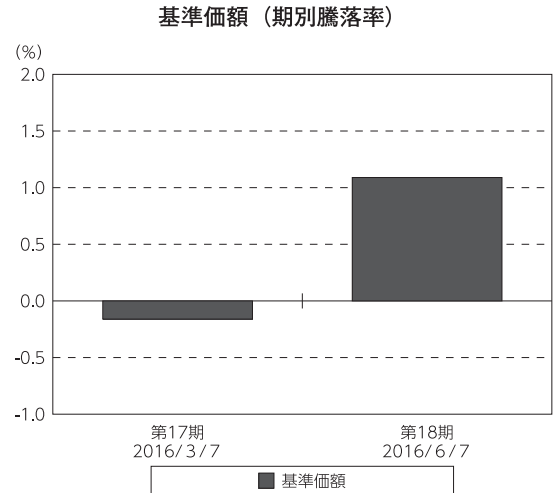
[野村マネー マザーファンド]

コール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債を組入れて運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

○分配金

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 0.935%	75 0.933%
当期の収益	75	75
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	721	749

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY]

日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指すことにより、中長期的なトータル・リターンの最大化を追求します。

債券への投資にあたっては、高いインカム水準を確保するため、より利回りの高い債券市場に着目します。また、各投資対象通貨へのエクスポージャーを調整することを目的として、為替予約取引等を活用する場合があります。ポートフォリオのデュレーションは、原則として3年以下、平均格付は、原則としてBBB一格以上とします。原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行ないます。

FOMC（米連邦公開市場委員会）など重要なイベントを控える中、ファンドでは慎重なスタンスを継続し、選別的にリスクポジションを取得していく方針です。

[野村マネー マザーファンド]

コール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月 8 日～2016年 6 月 7 日）

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 25	% 0.313	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.135)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	25	0.314	
作成期間の平均基準価額は、8,020円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2015年12月 8 日～2016年 6 月 7 日）

投資信託証券

銘 柄		第17期～第18期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジア・ボンド・ファンド-クラスH-PI	口 770	千円 5,775	口 1,444	千円 10,838

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年6月7日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）>

区 分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 56	百万円 56	% 100.0	百万円 56	百万円 56	% 100.0

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 14,584	百万円 2,130	% 14.6	百万円 —	百万円 —	% —
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第16期末	第18期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・カレンシー・ファンド－アジアン・ボンド・ファンド－クラスII-JPY	口 24,418	口 23,744	千円 176,394	% 98.4
合 計	24,418	23,744	176,394	98.4

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第16期末	第18期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 1,003

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年 6 月 7 日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	176,394	97.3
野村マネー マザーファンド	1,003	0.6
コール・ローン等、その他	3,898	2.1
投資信託財産総額	181,295	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末
	2016年 3 月 7 日現在	2016年 6 月 7 日現在
	円	円
(A) 資産	187,618,041	181,295,821
コール・ローン等	4,534,065	3,897,909
投資信託受益証券(評価額)	182,080,240	176,394,176
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,003,736	1,003,736
(B) 負債	2,633,047	1,981,258
未払金	597,213	—
未払収益分配金	1,745,154	1,688,998
未払信託報酬	289,717	291,282
未払利息	—	5
その他未払費用	963	973
(C) 純資産総額(A－B)	184,984,994	179,314,563
元本	232,687,296	225,199,820
次期繰越損益金	△ 47,702,302	△ 45,885,257
(D) 受益権総口数	232,687,296口	225,199,820口
1 万口当たり基準価額(C／D)	7,950円	7,962円

(注) 第17期首元本額は233,164,805円、第17～18期中追加設定元本額は1,466,348円、第17～18期中一部解約元本額は9,431,333円、1 口当たり純資産額は、第17期0.7950円、第18期0.7962円です。

○損益の状況

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
	円	円
(A) 配当等収益	2,682,011	2,602,748
受取配当金	2,681,690	2,602,930
受取利息	321	—
支払利息	—	△ 182
(B) 有価証券売買損益	△ 2,692,106	△ 355,749
売買益	14,273	86,655
売買損	△ 2,706,379	△ 442,404
(C) 信託報酬等	△ 290,680	△ 292,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 300,775	1,954,744
(E) 前期繰越損益金	△46,355,508	△46,680,150
(F) 追加信託差損益金	699,135	529,147
(配当等相当額)	(2,447,566)	(2,412,488)
(売買損益相当額)	(△ 1,748,431)	(△ 1,883,341)
(G) 計(D+E+F)	△45,957,148	△44,196,259
(H) 収益分配金	△ 1,745,154	△ 1,688,998
次期繰越損益金(G+H)	△47,702,302	△45,885,257
追加信託差損益金	699,135	529,147
(配当等相当額)	(2,447,567)	(2,412,489)
(売買損益相当額)	(△ 1,748,432)	(△ 1,883,342)
分配準備積立金	14,333,565	14,467,293
繰越損益金	△62,735,002	△60,881,697

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年6月7日）は以下の通りです。

項 目	第17期	第18期
	2015年12月8日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年6月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,392,517円	2,311,318円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,447,567円	2,412,489円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,686,202円	13,844,973円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,526,286円	18,568,780円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	796円	824円
g. 分配金	1,745,154円	1,688,998円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期
1 万口当たり分配金（税込み）	75円	75円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年6月7日現在）

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(20,688,414千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第18期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,450,580	3,458,610	16.4	—	—	—	16.4
	(3,450,580)	(3,458,610)	(16.4)	(—)	(—)	(—)	(16.4)
特殊債券	2,925,000	2,929,200	13.9	—	—	—	13.9
(除く金融債)	(2,925,000)	(2,929,200)	(13.9)	(—)	(—)	(—)	(13.9)
金融債券	4,780,000	4,785,985	22.7	—	—	—	22.7
	(4,780,000)	(4,785,985)	(22.7)	(—)	(—)	(—)	(22.7)
普通社債券	2,400,000	2,403,799	11.4	—	—	—	11.4
(含む投資法人債券)	(2,400,000)	(2,403,799)	(11.4)	(—)	(—)	(—)	(11.4)
合 計	13,555,580	13,577,596	64.3	—	—	—	64.3
	(13,555,580)	(13,577,596)	(64.3)	(—)	(—)	(—)	(64.3)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第18期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			%	千円	千円	
東京都	公募第634回		1.86	751,000	751,483	2016/6/20
東京都	公募第635回		2.0	500,000	500,308	2016/6/20
東京都	公募第636回		2.04	101,500	101,573	2016/6/20
北海道	公募平成18年度第7回		2.0	1,500	1,511	2016/10/31
北海道	公募平成18年度第10回		1.9	200,000	202,133	2016/12/28
北海道	公募（5年）平成23年度第12回		0.38	5,000	5,011	2017/1/31
北海道	公募（5年）平成23年度第14回		0.35	200,000	200,637	2017/3/23
神奈川県	公募第141回		1.97	1,000	1,000	2016/6/20
神奈川県	公募（5年）第49回		0.37	101,700	101,791	2016/9/20
大阪府	公募第292回		2.1	100,000	100,284	2016/7/28
大阪府	公募第294回		2.0	12,000	12,069	2016/9/28
大阪府	公募第295回		1.9	1,000	1,007	2016/10/28
大阪府	公募（5年）第77回		0.42	100,000	100,139	2016/10/28
京都府	公募平成23年度第1回		0.49	7,000	7,001	2016/6/22
兵庫県	公募平成18年度第7回		2.1	80,000	80,222	2016/7/27
福岡県	公募平成18年度第3回		1.9	1,000	1,007	2016/10/31
千葉県	公募平成18年度第4回		1.8	8,600	8,655	2016/10/25
新潟県	公募平成18年度第1回		2.1	6,500	6,517	2016/7/27
群馬県	公募第3回		1.9	9,000	9,074	2016/11/25
大分県	公募平成18年度第1回		1.8	198,000	199,401	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第39回		1.9	202,000	202,163	2016/6/24
共同発行市場地方債	公募第40回		2.1	8,000	8,020	2016/7/25
共同発行市場地方債	公募第41回		2.0	6,000	6,024	2016/8/25
共同発行市場地方債	公募第43回		1.8	4,000	4,025	2016/10/25
共同発行市場地方債	公募第44回		1.8	100,000	100,826	2016/11/25
島根県	公募平成23年度第1回		0.38	2,500	2,503	2016/11/25
熊本県	公募平成18年度第2回		1.8	7,500	7,549	2016/10/27
名古屋市	公募第455回		1.9	1,000	1,000	2016/6/20
名古屋市	公募第456回		1.82	16,000	16,078	2016/9/20
京都市	公募平成23年度第1回		0.493	90,000	90,057	2016/7/29
京都市	公募平成23年度第3回		0.364	4,000	4,003	2016/9/29
神戸市	公募平成23年度第3回		0.375	200,000	200,155	2016/8/16
札幌市	公募（5年）平成23年度第5回		0.4	12,900	12,911	2016/9/20
川崎市	公募第28回		0.46	4,570	4,570	2016/6/20
川崎市	公募（5年）第29回		0.36	12,200	12,209	2016/9/20
川崎市	公募（5年）第31回		0.27	2,000	2,003	2017/3/17
北九州市	公募（5年）平成23年度第1回		0.36	7,000	7,006	2016/9/28
福岡市	公募平成23年度第3回		0.39	300,000	300,281	2016/8/26
広島市	公募平成18年度第1回		1.82	6,000	6,058	2016/12/26
仙台市	公募平成23年度第1回		0.36	59,410	59,516	2017/1/27
さいたま市	公募第4回		1.8	5,000	5,047	2016/12/26
鹿児島県	公募平成18年度第1回		1.9	7,200	7,251	2016/10/31
鹿児島県	公募（5年）平成23年度第1回		0.37	8,500	8,510	2016/10/31
小	計			3,450,580	3,458,610	

銘	柄	第18期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
原子力損害賠償支援機構債券 政府保証第4回		0.075	200,000	200,004	2016/6/10
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回		2.0	100,000	100,276	2016/7/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回		1.8	125,000	126,094	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回		0.243	200,000	200,028	2016/6/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回		1.98	100,000	100,550	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回		1.96	100,000	100,071	2016/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第91回		0.16	300,000	300,031	2016/6/20
地方公共団体金融機構債券（5年） 第9回		0.34	100,000	100,324	2017/4/28
地方公共団体金融機構債券（2年） 第2回		0.1	200,000	200,237	2017/3/28
首都高速道路 第8回		0.439	140,000	140,143	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債		0.471	300,000	300,428	2016/9/20
都市再生債券 財投機関債第75回		0.213	160,000	160,016	2016/6/20
関西国際空港社債 財投機関債第31回		0.504	70,000	70,085	2016/9/20
日本学生支援債券 財投機関債第38回		0.1	300,000	300,279	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回		1.99	100,000	100,569	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回		0.255	430,000	430,058	2016/6/20
小	計		2,925,000	2,929,200	
金融債券					
商工債券 利付第733回い号	0.55	300,000	300,086	2016/6/27	
商工債券 利付第734回い号	0.55	170,000	170,114	2016/7/27	
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,350	2016/9/27	
商工債券 利付第737回い号	0.45	100,000	100,144	2016/10/27	
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,412	2016/11/25	
農林債券 利付第733回い号	0.55	380,000	380,113	2016/6/27	
農林債券 利付第734回い号	0.6	50,000	50,037	2016/7/27	
農林債券 利付第735回い号	0.45	150,000	150,124	2016/8/26	
農林債券 利付第736回い号	0.5	650,000	650,925	2016/9/27	
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,129	2016/10/27	
農林債券 利付第739回い号	0.5	300,000	300,821	2016/12/27	
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,715	2017/3/27	
しんきん中金債券 利付第259回	0.55	400,000	400,115	2016/6/27	
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	500,000	500,493	2016/8/26	
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	100,000	100,130	2016/9/27	
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	100,000	100,187	2016/10/27	
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,888	2017/1/27	
商工債券 利付（3年）第161回	0.25	200,000	200,023	2016/6/27	
商工債券 利付（3年）第164回	0.2	200,000	200,079	2016/9/27	
商工債券 利付（3年）第166回	0.2	100,000	100,091	2016/11/25	
小	計		4,780,000	4,785,985	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	600,000	600,359	2016/7/20	
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	500,914	2016/10/20	
三菱東京UFJ銀行 第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	100,000	100,053	2016/7/14	
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,162	2016/10/20	
三菱東京UFJ銀行 第145回特定社債間限定同順位特約付	0.22	100,000	100,025	2016/7/22	
三井住友銀行 第54回社債間限定同順位特約付	0.49	200,000	200,114	2016/7/20	

銘	柄	第18期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,176	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付		1.97	100,000	100,545	2016/ 9 /20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付		0.66	400,000	401,164	2016/12/14
東京急行電鉄 第67回社債間限定同順位特約付		1.55	100,000	100,215	2016/ 7 /29
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付		2.07	100,000	100,069	2016/ 6 /20
小	計		2,400,000	2,403,799	
合	計		13,555,580	13,577,596	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第18期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,399,957	% 6.6

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンド ークラスH-JPY／クラスNH

2015年9月30日決算

(計算期間：2014年10月1日から2015年9月30日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形	態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運	用	方
針		日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指すことにより、中長期的なトータル・リターンの最大化を追求します。
投	資	対
象		日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債
受	託	会
社		グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投	資	顧
問	会	社
野村アセットマネジメント株式会社		
副	投	資
顧	問	会
社		アバディーン アセット マネジメント アジア リミテッド
管	理	事
務	代	行
会	社	
保	管	銀
行		ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2015年 9 月30日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
債券利息	97, 445
収益合計	97, 445
費用	
投資顧問報酬	10, 427
管理費用	1, 587
保管費用	946
取引銀行報酬	6, 746
銀行手数料	5, 130
受託報酬	452
法務報酬	981
立替費用	225
専門家報酬	18, 207
その他税	471
雑費用	120
費用合計	45, 292
純投資損益	52, 153
投資有価証券売買に係る損益	(223, 687)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(251, 911)
当期実現純損益	(475, 598)
投資有価証券評価差損益	(35, 671)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	54, 921
当期評価差損益	19, 250
運用の結果による純資産の増減額	(404, 195)

組入資産明細
2015年9月30日現在
(米ドル)

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	投資比率 (%)
インド				
国債				
INR	23,000,000	REP OF INDIA 7.59% 12/04/16	350,427	17.19
INR	6,300,000	GOVT OF INDIA 8.12% 10/12/20	97,571	4.79
INR	2,000,000	REP OF INDIA 7.28% 03/06/19	30,142	1.48
INR	250,000	INDIA GOVT BOND 8.27% 09/06/20	3,896	0.19
			<u>482,036</u>	<u>23.65</u>
普通社債（固定金利債）				
INR	10,000,000	POWER FIN CORP 8.52% 09/12/19 124A	154,363	7.57
			<u>154,363</u>	<u>7.57</u>
		インド計	<u>636,399</u>	<u>31.22</u>
インドネシア				
国債				
IDR	1,500,000,000	INDONESIA GVT 8.25% 15/07/21 FR53	96,467	4.73
			<u>96,467</u>	<u>4.73</u>
		インドネシア計	<u>96,467</u>	<u>4.73</u>
フィリピン				
国債				
PHP	5,000,000	REP PHILIPPINES 2.875% 22/5/17 3-21	107,325	5.26
PHP	3,000,000	PHILIPPINE GVT 7% 27/01/16 7-48	65,154	3.20
PHP	2,000,000	PHILIPPINE GVT 3.625% 21/3/33 2020	39,595	1.94
			<u>212,074</u>	<u>10.40</u>
		フィリピン計	<u>212,074</u>	<u>10.40</u>
韓国				
国債				
KRW	280,000,000	KOREA TREAS 3.5% 10/03/17 1703	243,520	11.95
KRW	260,000,000	KOREA TREAS 2.75% 10/09/17 1709	224,825	11.03
			<u>468,345</u>	<u>22.98</u>
		韓国計	<u>468,345</u>	<u>22.98</u>

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	投資比率 (%)
タイ				
国債				
THB	8,900,000	THAILAND GVT 3.875% 13/06/19	261,344	12.82
THB	1,000,000	THAILAND GVT 3.25% 16/06/17	28,327	1.39
			<u>289,671</u>	<u>14.21</u>
普通社債（固定金利債）				
THB	1,000,000	BANK OF THAILAND 2.66% 21/07/17	28,049	1.38
			<u>28,049</u>	<u>1.38</u>
		タイ計	<u>317,720</u>	<u>15.59</u>
投資有価証券合計			<u>1,731,005</u>	<u>84.92</u>

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2015年9月30日現在

通貨 (買い)		通貨 (売り)		満期	未実現損益 (米ドル)
JPY	97,143,228	USD	807,659	October 13, 2015	1,795
JPY	97,051,394	USD	807,027	October 26, 2015	1,792
JPY	299,812	USD	2,499	October 13, 2015	(1)
USD	1,660	JPY	199,858	October 26, 2015	(5)
USD	1,660	JPY	199,892	October 13, 2015	(5)
USD	4,984	JPY	599,657	October 13, 2015	(12)
					<u><u>3,564</u></u>

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
9 期 (2011 年 8 月 19 日)	円	%	%	%	百万円
	10, 170	0. 1	91. 3	—	5, 916
10 期 (2012 年 8 月 20 日)	10, 181	0. 1	100. 7	—	2, 216
11 期 (2013 年 8 月 19 日)	10, 191	0. 1	80. 9	—	5, 297
12 期 (2014 年 8 月 19 日)	10, 199	0. 1	59. 7	—	8, 648
13 期 (2015 年 8 月 19 日)	10, 206	0. 1	44. 7	—	22, 034

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

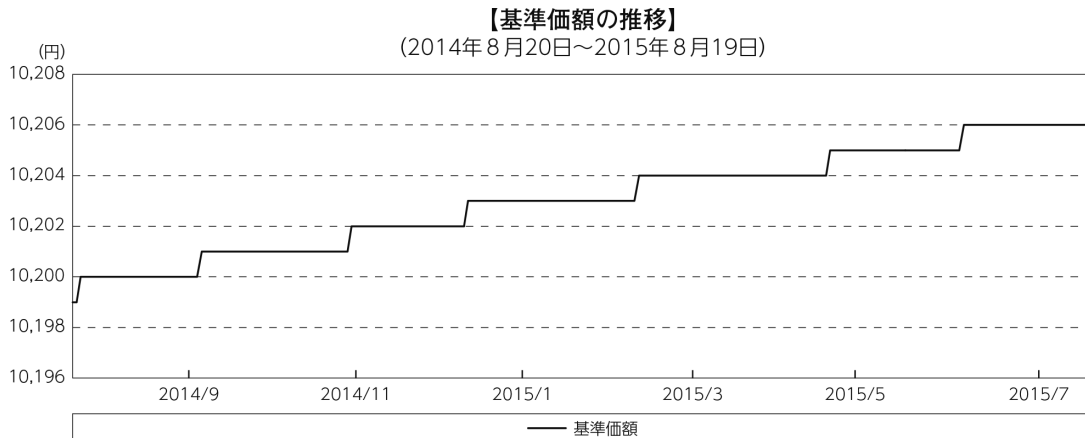
年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率			
(期 首) 2014 年 8 月 19 日	円	%	%	%	%
	10, 199	—	59. 7	—	—
8 月末	10, 200	0. 0	70. 0	—	—
9 月末	10, 200	0. 0	62. 3	—	—
10 月末	10, 201	0. 0	52. 6	—	—
11 月末	10, 202	0. 0	52. 6	—	—
12 月末	10, 202	0. 0	54. 3	—	—
2015 年 1 月末	10, 203	0. 0	90. 0	—	—
2 月末	10, 203	0. 0	59. 5	—	—
3 月末	10, 204	0. 0	52. 3	—	—
4 月末	10, 204	0. 0	62. 6	—	—
5 月末	10, 205	0. 1	59. 8	—	—
6 月末	10, 205	0. 1	41. 2	—	—
7 月末	10, 206	0. 1	46. 2	—	—
(期 末) 2015 年 8 月 19 日	10, 206	0. 1	44. 7	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

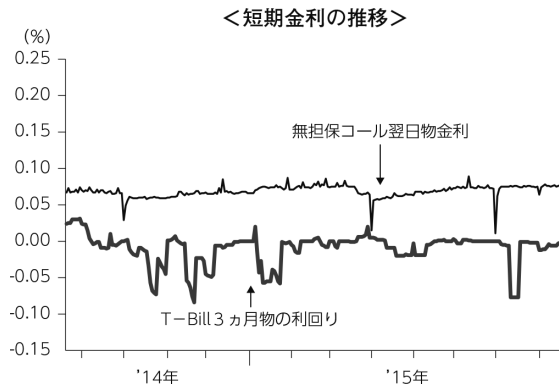
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。



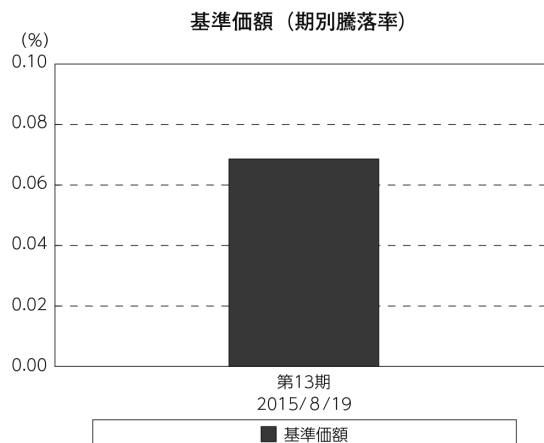
○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月20日～2015年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.002	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 8 月20日～2015年 8 月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 57,121,186	千円 33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— (1,970,000)
	特殊債券	10,876,852	— (7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— (2,240,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 7,297,610	千円 — (5,300,000)

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年 8 月20日～2015年 8 月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	40,912	5,799	14.2	50	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年 8 月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期			未			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,180,000	1,180,008	5.4	—	—	—	5.4
	(1,130,000)	(1,129,999)	(5.1)	(—)	(—)	(—)	(5.1)
地方債証券	1,281,600	1,287,899	5.8	—	—	—	5.8
	(1,281,600)	(1,287,899)	(5.8)	(—)	(—)	(—)	(5.8)
	特殊債券 (除く金融債)	4,686,000	4,703,401	21.3	—	—	21.3
金融債券	(4,686,000)	(4,703,401)	(21.3)	(—)	(—)	(—)	(21.3)
	1,470,000	1,473,440	6.7	—	—	—	6.7
	(1,470,000)	(1,473,440)	(6.7)	(—)	(—)	(—)	(6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000	1,207,103	5.5	—	—	—	5.5
	(1,200,000)	(1,207,103)	(5.5)	(—)	(—)	(—)	(5.5)
	合 計	9,817,600	9,851,853	44.7	—	—	44.7
		(9,767,600)	(9,801,844)	(44.5)	(—)	(—)	(44.5)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* —印は組み入れなし。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が 1 年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付（2年）第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
特殊債券（除く金融債）					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券			%	千円	千円	
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/ 7 /27	
農林債券	利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/ 8 /27	
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/ 9 /25	
農林債券	利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/ 6 /27	
商工債券	利付（3年）第152回	0.2	100,000	100,013	2015/ 9 /25	
商工債券	利付（3年）第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27	
商工債券	利付（3年）第161回	0.25	100,000	100,144	2016/ 6 /27	
商工債券	利付（10年）第2回	1.78	100,000	100,841	2016/ 2 /19	
小	計		1,470,000	1,473,440		
普通社債券(含む投資法人債券)						
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/ 1 /20	
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/ 4 /20	
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/ 3 /18	
三菱ＵＦＪリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/ 4 /22	
三菱ＵＦＪリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/ 2 /26	
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/ 6 /20	
小	計		1,200,000	1,207,103		
合	計		9,817,600	9,851,853		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,851,853	44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
その他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A－B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
その他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D＋E＋F＋G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額 百万円
バンクローンファンド (為替ヘッジあり) 2014-09	98
バンクローンファンド (為替ヘッジあり) 2015-06	146
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	20
野村米国ハイ・イールド債券投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	90
野村新中國株投資 マネーボール・ファンド	78
野村日本ブランド株投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	745
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	9
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	9
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1
野村新興国消費関連株投資 マネーボール・ファンド	5
野村世界業種別投資シリーズ (マネーボール・ファンド)	12
ノムラ・アジア・シリーズ (マネーボール・ファンド)	2,033
野村新エマージング債券投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	5
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	8
野村グローバルCB投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	6
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	133
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資 (マネーボールファンド) 年2回決算型	0
野村日本スマートシティ株投資 マネーボールファンド	1
野村世界高金利通貨投資	151
野村新世界高金利通貨投資	0
コインの未来 (毎月分配型)	3
コインの未来 (年2回分配型)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (欧州通貨コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (豪ドルコース)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (円コース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (ユーロコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (ブラジリアルコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (トルコリラコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (円コース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (ユーロコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (ブラジリアルコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (トルコリラコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (円コース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (ブラジリアルコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (トルコリラコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (円コース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (ブラジリアルコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (トルコリラコース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (円コース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (ブラジリアルコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (トルコリラコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (円コース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (ブラジリアルコース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (トルコリラコース) 年2回決算型	0
野村PMCO・グローバル・アドバンセージ債券投資 Aコース	0

ファンド名	当期末 元本額 百万円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	0
野村新エマージング債券投信(円コース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(中国元コース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(インドネシアピアコース) 毎月分配型	0
野村新エマージング債券投信(円コース) 年2回決算型	0
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	0
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	0
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	0
野村新エマージング債券投信(中国元コース) 年2回決算型	0
野村新エマージング債券投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース) 毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース) 毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	0
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49
野村アジアCB投信(毎月分配型)	0
野村グローバルCB投信(円コース) 毎月分配型	0
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	0
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース) 毎月分配型	0
野村グローバルCB投信(円コース) 年2回決算型	0
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	0
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	0
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース) 毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース) 年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 年2回決算型	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投資 (年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資 (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (円コース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (アジア通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (円コース) 年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (ユーロコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (トルコリラコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (中国元コース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドネシアピアコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドルピーコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (ロシアルブルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (ユーロコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (トルコリラコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (中国元コース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドネシアピアコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドルピーコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (ロシアルブルコース) 年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村グローバルボンド投資 Aコース	0
野村グローバルボンド投資 Bコース	0
野村グローバルボンド投資 Cコース	0
野村グローバルボンド投資 Dコース	0
野村グローバルボンド投資 Eコース	0
野村グローバルボンド投資 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (円コース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (円コース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	0
ビムコ・世界インカム戦略ファンド (円コース)	0
ビムコ・世界インカム戦略ファンド (米ドルコース)	0
ビムコ・世界インカム戦略ファンド (世界通貨分散コース)	0
ノムラ新興国債券ファンズ (野村SMA・EW向け)	0
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド (野村SMA・EW向け)	0
ノムラ THE ASIA Aコース	0
ノムラ THE ASIA Bコース	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,276
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家転売制限付)	3,422
野村日経225ターゲット (公社債運用移行型) Zプライス (適格機関投資家専用)	2,296
野村日経225ターゲット (公社債運用移行型) Dプライス (適格機関投資家専用)	4,635
日本株インカムプラスα (公社債運用移行型) 1305 (適格機関投資家転売制限付)	1,186
日本株インカムプラスα (公社債運用移行型) 1308 (適格機関投資家転売制限付)	1,019
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月4日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年6月7日現在)

年 月	日
2016年 6月	23
7月	4、6
8月	9、15
9月	5、12
10月	－
11月	1、11、24
12月	－

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。